



2025年12月期 第2四半期決算説明資料

株式会社ACSL（証券コード：6232）
2025年8月14日

機密・専有情報

ACSLによる個別の明示的な承諾を得ることなく、この資料を使用することを固く禁じます。

元代表の不正に関する特別調査委員会から調査報告を受領し、再発防止策を策定

不正に関する経緯

- 2025年4月：元代表取締役(2025年4月末退任)のコンプライアンス上の懸念の確認を目的として社外取締役3名を中心とした社内調査を開始
- 同年7月1日：社外専門家と社外取締役で構成される特別調査委員会を設置
- 同月14日：調査報告書を受領
- 同月22日：取締役会で再発防止策を決議

調査報告書の概要

- 元代表取締役が実体のない契約や虚偽説明を用い、2025年3月に会社資金を私的な金銭借入れの返済に流用した事実を確認
- 直接的な金銭的影響は1億5,180万円
- 調査対象期間は2023年1月1日～2025年4月30日
- 過年度の業績への影響は確認されておらず、過年度の有価証券報告書、決算短信などへの影響はなし

原因と再発防止策の策定

- 報告書による原因分析
 - 代表取締役に求められるコンプライアンス意識・資質の欠如
 - 代表取締役による業務執行のブラックボックス化と社内牽制の形骸化
 - 契約締結・支出プロセスにおけるガバナンス体制の脆弱性
- 再発防止策の策定(25年7月に体制面を整備、順次運用開始)
 - **指名委員会の設置**：社外取締役3名による独立委員会で、代表・取締役候補の評価と選任を公正に実施
 - **業務執行の牽制強化**：重要契約・購買は複数代表取締役の承認必須、意思決定過程を可視化
 - **権限規程・承認基準見直し**：高額・前払い・非定常取引は取締役会等の事前承認を義務化
 - **契約・支払管理強化**：未締結契約や事後処理を禁止、取引先の選定・能力確認を徹底
 - **コンプライアンス意識醸成**：社内規程・通報制度の再周知、研修による不正防止意識の向上

■ 通期見直し修正（FY25/12通期・連結）

- ・ 国内18億円、米国13億円の既存事業は計画通りで粗利率も維持。構造改革により販管費は計画水準を維持
- ・ 地方自治体案件の未受注分を見込まない方針へ変更、国家プロジェクト(SBIR)の助成金入金の期ズレを反映
- ・ **売上高：31.5億円、売上総利益率：21%、営業損失：▲9.7億円（SBIR費用除く）、経常損失：▲15.8億円**

■ FY25/12 第2四半期累計実績¹

- ・ **売上高：9.7億円（前年同期比+6.2億円）、受注残：11.7億円（+4.6億円）、売上＋受注残で21.4億円（+10.9億円）**
- ・ **売上総利益率：9%（前年同期比+4pt）、限界利益率：22%（+6pt）**
- ・ **販管費：5.9億円(前年同期比2.4億円削減)、営業損失：▲5.1億円（2.4億円改善）**（いずれもSBIR費用2.3億円除く）
- ・ 経常損失：▲0.4億円（前年同期比+9.1億円改善、SBIR補助金収入8.1億円計上）、Q2に不正関連損失2.2億円を計上

■ 中長期見直し

- ・ 売上高 CAGR20%以上、粗利率40%以上を目指し、**FY26~28に売上50億円超で黒字化を実現予定**。詳細数値は今後公表。

■ 技術開発・事業展開ハイライト

- ・ 新製品：**長距離飛行・マルチユース対応の「PF4」の量産開始**を発表。モンゴルで郵便配送試験実施。
- ・ 防衛：**自衛隊等との取り組みはさらに強化**。今期の受注に加えて、2Qでは自衛隊との災害対処訓練などを実施。
- ・ 自治体：各自治体との協定は継続して推進し、**現在合計13自治体と防災活用等に関する協定を締結**。
- ・ 米国：**中国製ドローンの規制がさらに強まる。2Q時点で20社以上のディーラー網構築**。
要望があったNDAA準拠の高画素赤外線カメラを発表。

1: 売上高は昨年のインドの案件17億円を除く。受注残は本資料発表時点。

SBIR(国家プロジェクト) 発生費用に対応した金額が助成され、費用は販管費に計上。助成金は検査後に営業外収益として認識される

A black drone is shown in flight against a clear blue sky. Below the drone, a series of misty, layered mountain ranges are visible, creating a sense of depth and atmosphere. The drone is positioned in the upper left quadrant of the image.

1. 市場 / ミッション / 成長戦略

2. 業績見込みの修正

3. FY25/12 Q2 業績と事業ハイライト

4. 参考資料

会社概要



社名	株式会社 A C S L	
設立日	2013年11月	
所在地	東京都江戸川区臨海町3-6-4 ヒューリック葛西臨海ビル2階	
事業内容	商業用ドローンの製造販売及び自律制御技術を用いた無人化・IoT化に係るソリューションサービスの提供	
経営陣	代表取締役 Co-CEO	早川 研介
	代表取締役 Co-CEO	寺山 昇志
	ACSL, Inc. CEO	シンシア ホァン
	グローバルCTO	クリス ラービ
	社外取締役(監査等委員)	静 健太郎
	社外取締役(監査等委員)	香月 由嘉
	社外取締役(監査等委員)	島津 忠美

従業員(連結ベース) 52名 (2025年6月時点)

エンジニア比率

外国籍従業員数

約 **62** %

約 **25** %

グループ会社

ACSL, Inc. (米国子会社)

ACSL India Private Ltd (インドJV)

ACSL1号有限責任事業組合 (CVC)



MISSION

技術を通じて、
人々をもっと大切なことへ

**Liberate Humanity Through
Technology**

VISION

世界中の安全・安心を支える人が
頼れるパートナーとなる

**Become a partner for those that
build safety and security around the
world**

無人化の進展に加え、地政学リスクを背景とした経済安全保障やサプライチェーン対応が進み、防災・災害対応でのドローン活用も拡大している

01

無人化・効率化 DX化

世界的にオペレーションの効率化・無人化に向けドローンを含むロボティクスの導入が進む。特に物流分野では、トラックとドローンを組み合わせた輸配送が検討されている

02

経済安全保障 セキュリティ

世界的に経済安全保障の重要性が急速に高まる中、米国では中国製ドローンに対する規制が国家レベルで進む。日本においても、ドローン活用に関する経済安全保障への関心と取組みが着実に強まっている

03

国土強靱化 防災・災害対応

能登地震・豪雨災害などで防災・災害分野でドローンが活躍。ドローンに依る災害調査やドローン物流の有用性の認識が高まる

課題

持続可能な社会インフラを構築できていない

人手不足

少子化に伴う労働人口の減少により、「きつい」「汚い」「危険」な業務を担う人が減少

高齢化

作業従事者の高齢化が進み、ノウハウ継承が追いついておらず、事故も絶えない

業務の急増

設備の老朽化が進み、EC化により宅配量が増え続け、業務量も急増

人間を時間と場所の制約から解放し、 社会インフラをバージョン・アップする

自律的に行動

高度な制御技術やAIを組みあわせて、人が指示することなく、ドローンが自ら考えて行動する

目の代わり、手の代わり

センサーや作業機構を持つことで、人間の目の代わりや作業の代替を行うことができる

空間を自由自在に移動

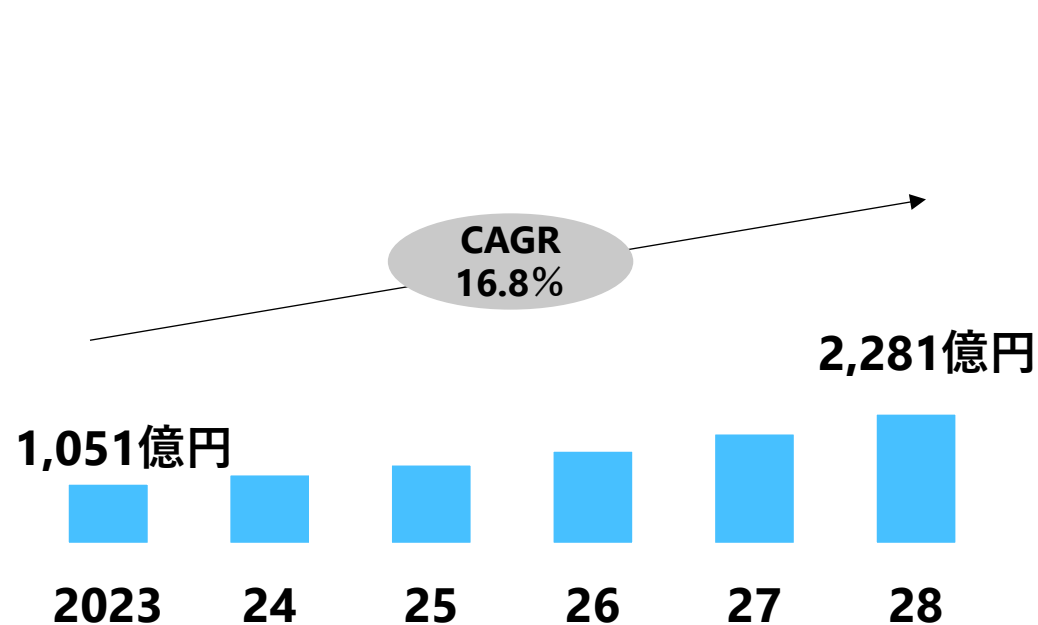
重力に縛られることなく、空間であれば屋内でも屋外でも自由に移動することができる

遠隔から操縦

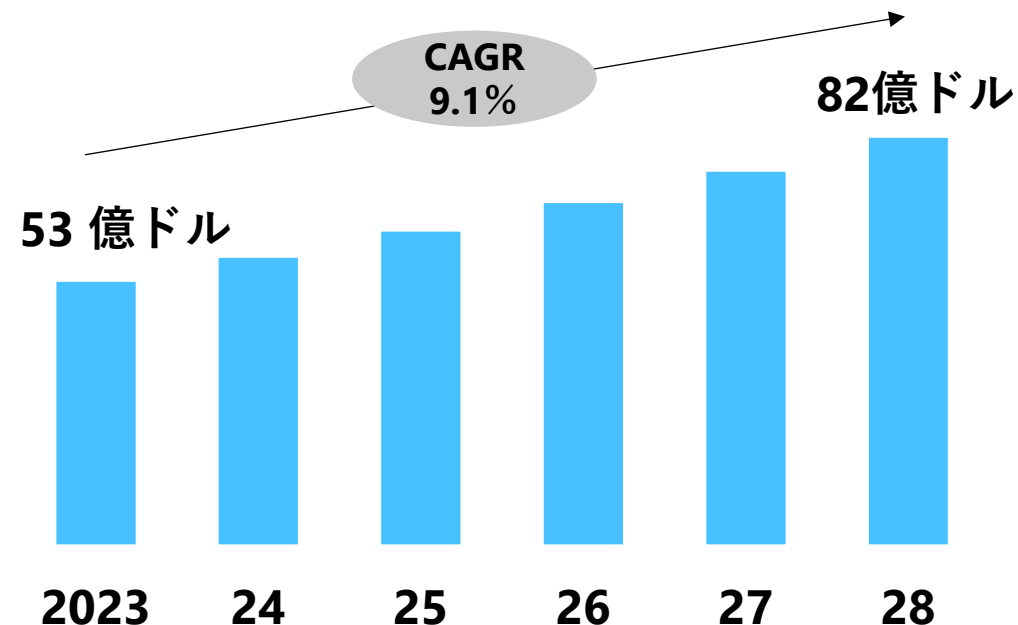
無線を使って制御するため、例えば東京から北海道のドローンを監視・操縦することができる

ドローン機体市場は急速に成長し、2028年には日米合わせて1兆円以上の見通し

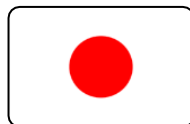
国内のドローン機体市場規模¹



アメリカのドローン機体市場規模²



日本の政府向け、米国においては産業・政府向け双方で中国製ドローンの置き換えが進む



日本



米国

■ 当社の展開

消費者向け

主に中国製の ホビー用ドローンが主流

主に中国製の ホビー用ドローンが主流。米国製のドローンも展開

産業向け

空撮 (点検、
測量含む)

外国製(主に中国製)が主流。セキュリティ対応としての国産製品への置き換えは緩やか

中国製機体が利用されていたが、「脱中国」が進む。米国製、フランス製メーカーが狙うも主流とはならず、ACSL機体は高評価をもらう

物流

ACSLが日本にて最も多くの実績。Lv4の実績はACSLのみ。Lv3、Lv3.5飛行の多くがACSL機体

長距離飛行のため、米国製のVTOL(固定翼)機体が主流

政府向け
(防災、公共サービス)

外国製(主に中国製)が主流。**セキュリティ対応したドローンの導入として置き換えが進む。**ACSLとしては直近に防衛省等の導入実績

規制レベルで中国製ドローンの排除が進む。米国製、フランス製機体が狙うも主流とはならず、ACSLが今後の展開を目論む

軍事向け

上記政府向けに含まれる

米国製、欧州製メーカーが最も注力

制御技術を中心とした高い技術力、顧客対応力を有し、グローバル展開が可能

業界トップクラスの技術力

- **高度な独自の制御技術**(自律制御技術、Vision技術)を有し、高い機体性能を実現
- 小型空撮機体における製品の**量産体制を構築**
- **唯一のレベル4型式認証**を取得した高い技術力

顧客ニーズを実現する対応力

- **幅広い顧客基盤とオペレーションのノウハウの蓄積**、豊富な実証実験、機体販売実績
- 具体的なユースケースに基づく**ハード及びソフト両面のカスタマイズ、新機能開発**
- 他社**アプリケーションへの迅速な対応と拡張可能性**

グローバルな展開力

- **経済安全保障に適合した機体開発**
- 国籍関係なくトップクラスのエンジニアを採用し、**高度な技術力を持つチームを構築**
- **アメリカ市場**において長年の経験を持つチームが、**現地市場のニーズに即した対応**

当社の競争優位性を鑑み、日本、米国における小型空撮、国内の物流分野に注力

注力する領域

小型空撮



日本：
防衛や災害対応（官公庁）に注力。
加えて大手企業を中心に展開

海外：
脱中国製品が加速する米国に注力。
公共系企業の点検・検査から防衛・
災害対応に拡大

展開中の取り組み

- SOTENを上市済
- 次世代の小型空撮機体開発 (SBIRにて開発中 FY25に開発完了)

当社の競争優位性

- 経済安全保障に適合した機体開発
- 国内で有数の機体量産体制
- 市場フィードバックを受けた迅速かつ継続的な新機能開発の体制

物 流



国内：
日本郵便との機体開発、及び社会
実装に向けた体制構築

- 日本郵便との社会実装を目的とした資本業務提携
- 物流専用ドローンの機体開発

- 唯一のレベル4型式認証を取得した高い技術力、国内で豊富な実証実験の実績
- 日本郵便と密接な技術開発・検証体制

A black drone is shown in flight against a clear blue sky. Below the drone, a series of misty, layered mountain ranges are visible, creating a sense of depth and atmosphere. The drone is positioned in the upper left quadrant of the image.

1. 市場 / ミッション / 成長戦略

2. 業績見込みの修正

3. FY25/12 Q1 業績と事業ハイライト

4. 参考資料

FY25 修正数値計画(連結)



既存事業は計画どおりも、地方自治体案件の見直し及び補助金の入金遅れにより売上、利益を下方修正

[百万円]	修正後 FY25/12 通期見込み	修正前 FY25/12 通期見込み	比較	概要
売上高	3,150	5,110	▲1,960	- 国内(18億円)、米国(13億円)の既存事業は見通しは変わらず - 地方自治体案件は受注済み案件のみを含め未受注分は見込まず
売上総利益	650	1,630	▲980	既存事業については想定の売上総利益を維持
売上総利益率	21%	32%	▲11pt	地方自治体案件の減少に伴い、約10億円の売上総利益減少
販売管理費 (国家プロジェクト除く) ¹	1,620	1,620	±0	事業構造改革後のコスト構造を維持し、販売管理費は計画を維持
営業利益 (国家プロジェクト除く)	▲970	10	▲980	売上及び限界利益の減少により、10億円の減少。国家プロジェクトを除いた場合で一桁億円の赤字を見込む
国家プロジェクト費用	1,400	1,400	±0	国家プロジェクト費用として25年に14億円を計上予定
営業利益	▲2,370	▲1,390	▲980	- 国家プロジェクトの助成金収入の今期入金分が来期にずれることに伴い営業外収益が減少(プロジェクト総額収入は変更なし) - 前代表による不正事案に伴う不正関連損失を2.4億円計上
経常利益	▲1,400	180	▲1,580	
純利益	▲1,800	30	▲1,830	

1: 国家プロジェクト（SBIR）は、発生費用に対応した金額が助成され、費用は販管費に計上。25年12月期は14億円を費用計上予定。
助成金は検査後に営業外収益として認識されるため、費用計上と収益認識の時期にずれが生じる。
25年12月期は第2四半期までの支出を計上し、第3四半期以降分は26年以降に計上予定。

FY25/12 修正数値計画と修正前の比較(連結) (25年8月6日発表)



国内、米国の既存事業、全般のコスト改善は計画どおりも、
地方自治体案件の見直し及び補助金の入金遅れが発生

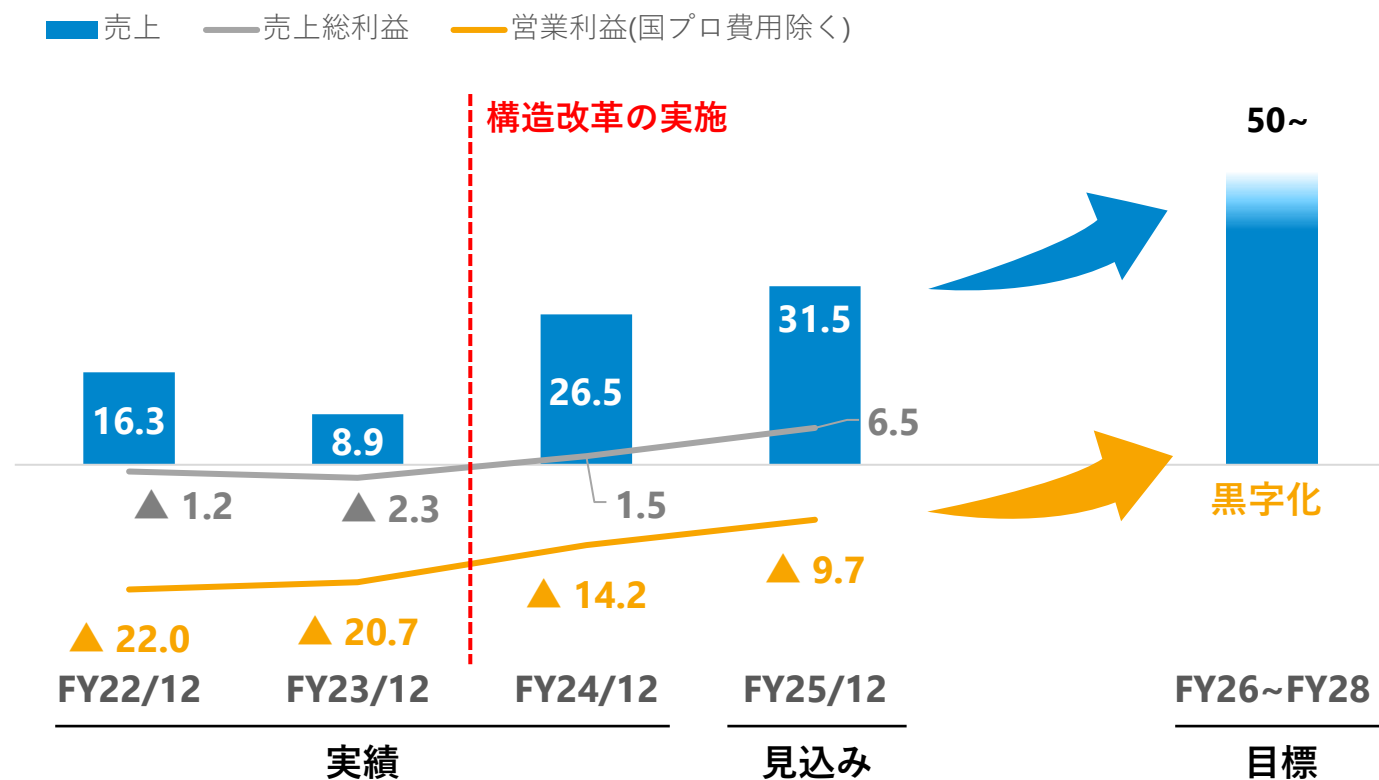
[百万円]	FY25/12 見通し(修正後)					FY25/12 見通し(修正前)			
	既存事業	地方自治体案件	SBIR (国プロ) ¹	合計	比較	既存事業	地方自治体案件	SBIR (国プロ) ¹	合計
売上高	3,113	+37	-	3,150	▲1,960	3,110	+2,000	-	5,110
売上総利益	632	+18	-	650	▲980	630	+1,000	-	1,630
売上総利益率	20%	-	-	21%	▲11pt	20%	-	-	32%
販売管理費 (R&D、米国含む)	1,620	-	+1,400	3,020	±0	1,620	-	+1,400	3,020
営業利益	▲988	+18	▲1,400	▲2,370	▲980	▲990	+1,000	▲1,400	▲1,390
経常利益	▲1,218	+18	▲200 (営業外収益 +1,200)	▲1,400	▲1,580	▲1,120	+1,000	+300 (営業外収益 +1,700)	180
純利益	▲1,618	+18	▲200	▲1,800	▲1,830	▲1,270	+1,000	+300	30

1: 国家プロジェクト（SBIR）は、発生費用に対応した金額が助成され、費用は販管費に計上。25年12月期は14億円を費用計上予定。
補助金は検査後に営業外収益として認識されるため、費用計上と収益認識の時期にずれが生じる。
25年12月期は第2四半期までの支出を計上し、第3四半期以降分は26年以降に計上予定。

売上高の成長とともに、利益率の向上を実現し、今後3年内の黒字化を見込む

売上高と利益推移¹

億円



中長期の成長目標

売上

- 全社にてCAGR20%以上の成長を見込む
- 国内事業は防衛省等の既存顧客を中心に安定した成長を見込む
- アメリカ市場の既存の中国製ドローン置き換え需要を受け、高い成長率を想定

利益

- 売上高、限界利益率の増加により中長期的に売上総利益40%以上を目指す
- 売上50億以上にて営業利益の黒字化を見込む
- FY26~28の成長目標については今後数値を精査し、公表を予定

1: FY24/12及びFY25/12の営業利益は国家プロジェクトの費用分それぞれ8.6億円、14億円を除いた数値。国家プロジェクト費用を含めるとそれぞれFY24/12: ▲22.9億円、FY25/12: ▲23.7億円



1. 市場 / ミッション / 成長戦略

2. 業績見込みの修正

3. FY25/12 Q2 業績と事業ハイライト

4. 参考資料

総括

売上は計画通りの進捗で2Q累計で9.7億円。
さらに受注残11.1億円で合計20.8億円

粗利は売上高が少ないも同水準を維持。販管費は前年同期より削減し昨年比で営業損失縮小。補助金収入により経常利益は大きく改善

売上高

売上高

9.7 億円

前年同期比 +179% (インド案件除く)

本発表時点受注残

11.7 億円

売上高は2Q累積で前年売上高3.4億円より大幅に伸長(インド案件を除く)。2Q期末受注残は高水準を維持

売上利益率¹

売上総利益率

9%

前年同期比 +4pt

限界利益率

22%

前年同期比 +6pt

限界利益率は製品ミックスの変化に伴い下落。一方、売上総利益率は前年同期比で増加。

営業利益

(SBIR²費用除く)

-5.1 億円

前年同期比 +2.4億円

経常利益

-0.4 億円

前年同期比 +9.1億円

事業改革により、営業損失(SBIR除く)は前年同期より縮小。SBIRの補助金収入により経常損失は大きく縮小。

1: インド案件を含む数値

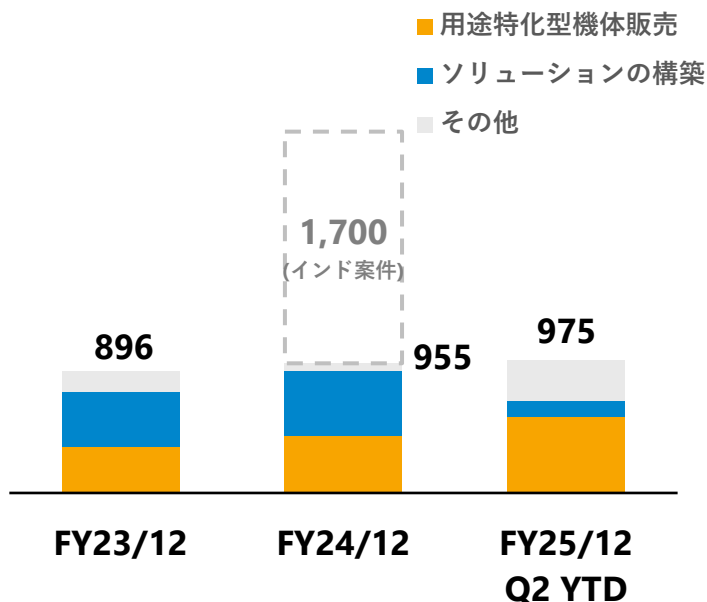
2: 国家プロジェクト(SBIR)のコストとしては販管費として先行して計上し、対応する助成金は営業外収入として計上

売上高は大きく増加。利益面では、構造改革の実施によりコスト構造が改善

売上高

百万円

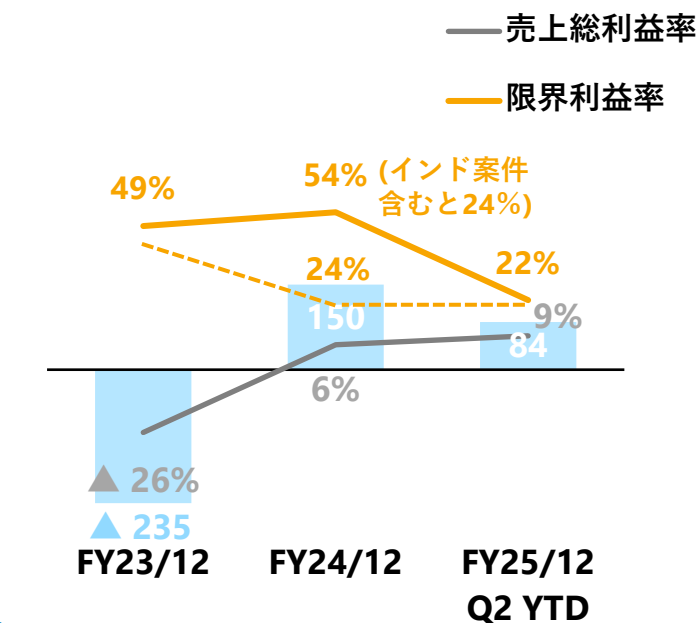
用途特化型機体販売が大幅に伸長。Q2時点にて、前期の年間売上高9.5億円を超えて推移(インド大型案件17億を除く)



売上総利益

百万円

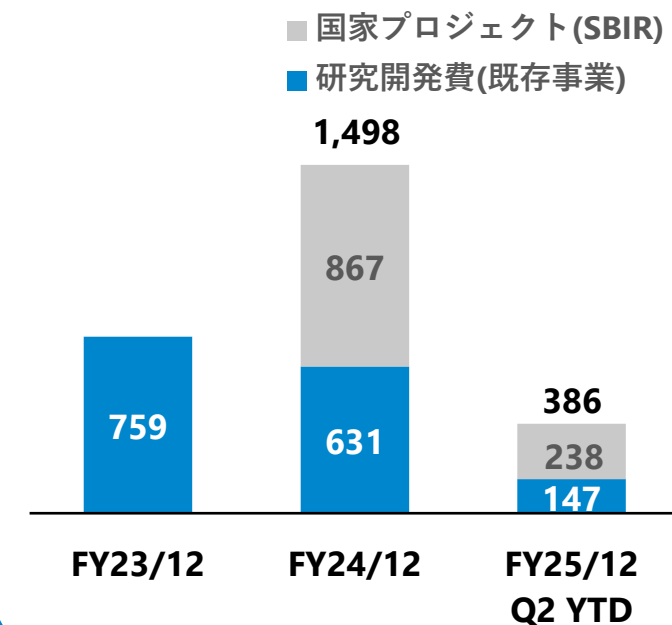
売上総利益・売上総利益率は順調に推移。限界利益率は製品ミックスの変化により下落



研究開発費

百万円

構造改革に伴い、国家プロジェクト除く既存事業に関する研究開発費用は大幅に削減



売上は前年同期(インド除く)を上回って着地し、構造改革によりコスト構造は改善

[百万円]	FY25/12 Q2 累計実績	前期Q2 累計実績	前年同期 比較	概要
売上高	975	2,050	▲1,074	■ 2Q時点で9.7億円の売上で、前年同期に比較して6.2億円の大幅増加(インド案件17億円を除く)
うちインド案件以外	975	349	+626	■ 受注残は本発表時点で11.7億円と前年同期比+4.6億円
売上総利益	84	100	▲16	■ 売上総利益は前年同期に対して微減(インド案件がないことによる)
売上総利益率	9%	5%	+4pt	■ 売上総利益率は前年同期比で増加
販売管理費 (国家プロジェクト除く) ¹	599	863	▲263	■ 販管費(国プロ除く)は構造改革により前年同期比で2.6億円削減
営業利益 (国家プロジェクト除く)	▲515	▲762	+247	■ 国プロを除いた営業損失は主に販管費の削減により、前年同期比で縮小。通年の営業損失見込み9.8億円に対して2Qまでで5.1億円。
国家プロジェクト費用	238	263	▲25	■ 国プロR&D費(SBIR)は2.3億円を計上。プロジェクト全体は順調に進捗
営業利益	▲754	▲1,026	+272	■ 経常利益は、営業損失縮小に加え、国プロ(SBIR)の補助金収入8.1億円(昨年実施分の一部)計上により大きく改善し、0.4億円の損失
経常利益	▲45	▲963	+918	■ 前代表による不正事案に伴う不正関連損失をQ2にて2.2億円計上
純利益	▲271	▲1,010	+758	

1: R&D、米国法人を含む

FY25数値計画とFY25/12 Q2実績の概要(連結)



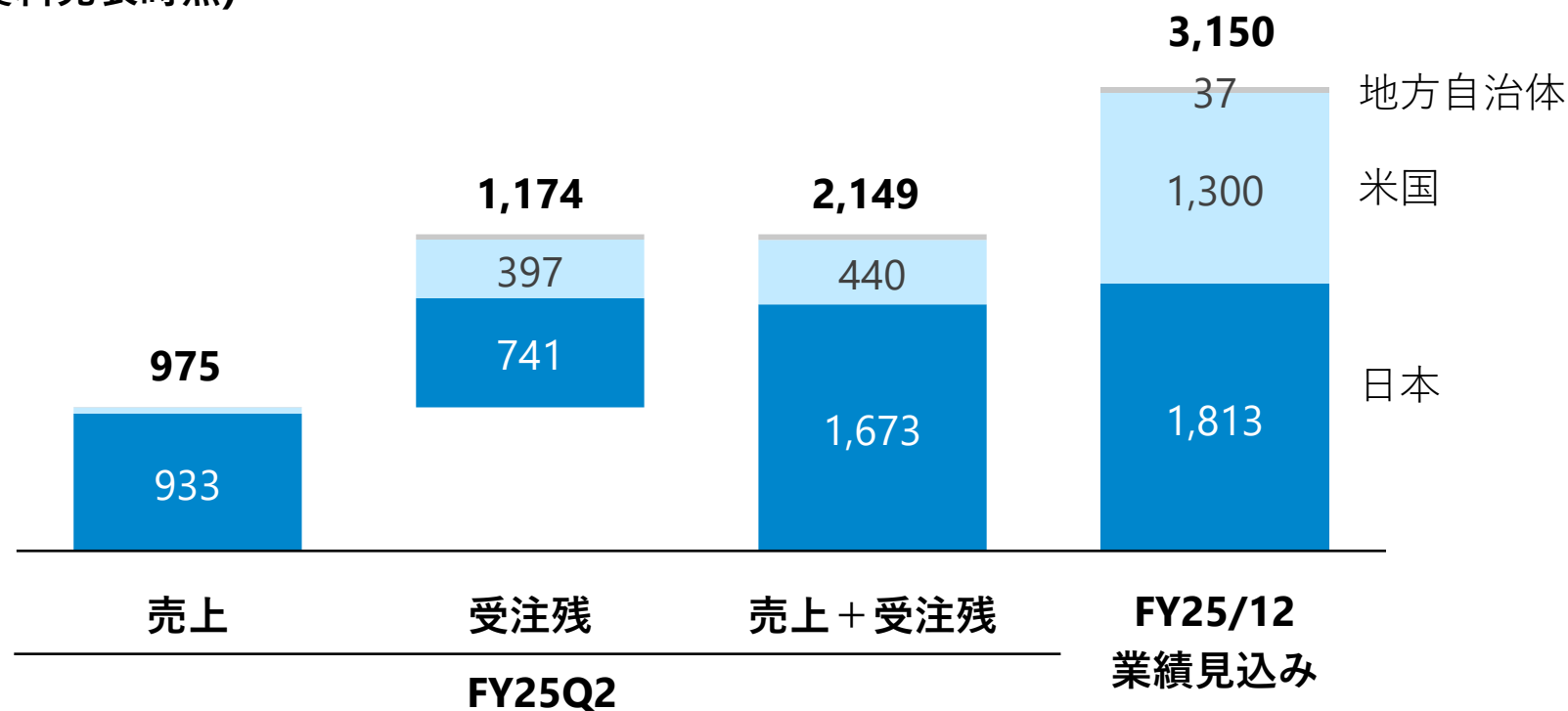
FY25 修正計画に対し、受注残踏まえた売上見通し、コスト構造も計画どおりを想定

[百万円]	FY25/12 Q2累計実績					FY25/12 見通し(修正後)			
	既存事業	地方自治体案件	SBIR (国プロ) ¹	合計	見通し比 残額	既存事業	地方自治体案件	SBIR (国プロ) ¹	合計
売上高	975	+0	-	975	2,174	3,110	+37	-	3,150
(現時点受注残)	(+1,138)	(+36)	-	(+1,174)					
売上総利益	84	+0	-	84	565	630	+18	-	650
売上総利益率	9%	-	-	9%	26%	20%	-	-	21%
販売管理費 (R&D、米国含む)	599	-	+238	838	2,181	1,620	-	+1,400	3,020
営業利益	▲515	+0	▲238	▲754	▲1,615	▲988	+18	▲1,400	▲2,370
経常利益	▲621	+0	+576 (営業外収益 +815)	▲45	▲1,354	▲1,218	+18	▲200 (営業外収益 +1,200)	▲1,400
純利益	▲848	+0	+576	▲271	▲1,528	▲1,618	+18	▲200	▲1,800

1: 国家プロジェクト（SBIR）は、発生費用に対応した金額が助成され、費用は販管費に計上。25年12月期は14億円を費用計上予定。
補助金は検査後に営業外収益として認識されるため、費用計上と収益認識の時期にずれが生じる。
25年12月期は第2四半期までの支出を計上し、第3四半期以降分は26年以降に計上予定。

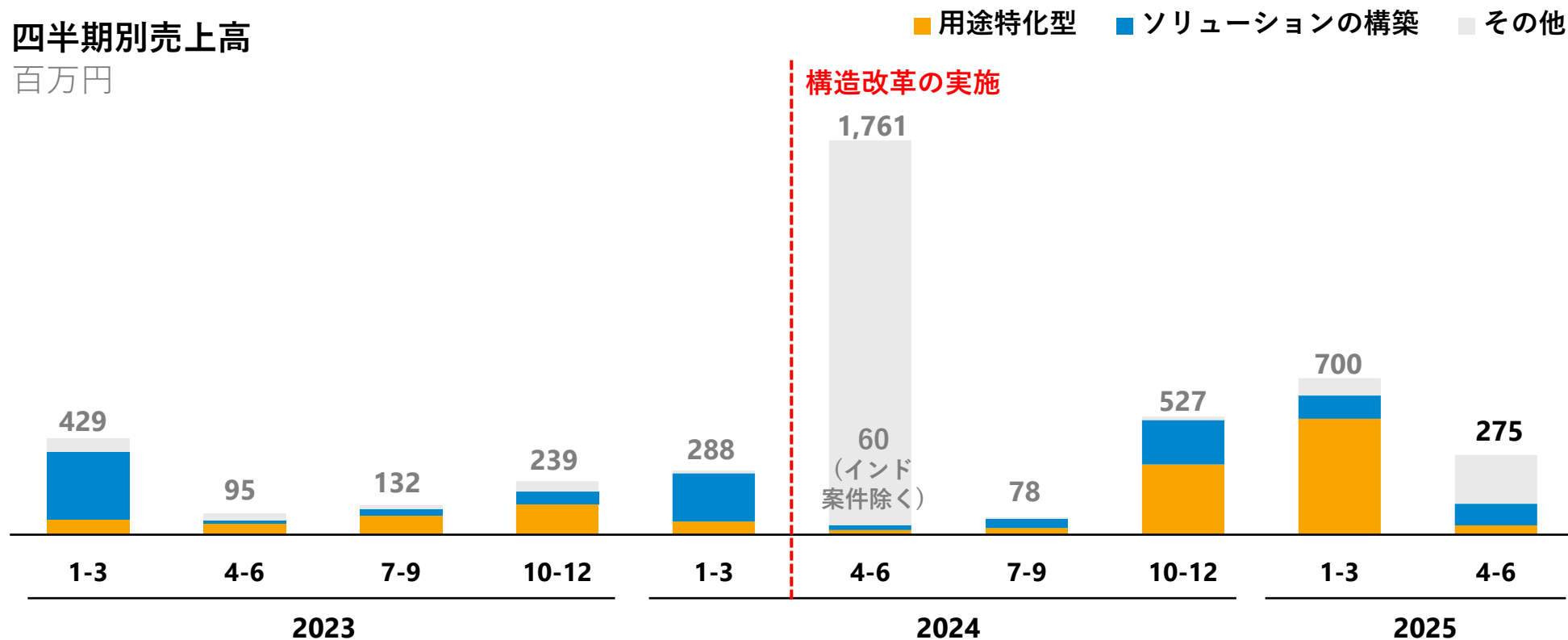
今期31.5億円の売上見込みに対して、2Qまでの売上及び受注残を含めると20億円以上を獲得済み

売上高と受注残¹(本資料発表時点)
百万円



1: 受注残はQ2期末時点に加えて本資料発表時点(8/14)で注文書等を受領している案件の金額合計。1ドル=150円換算。

第2四半期に大きな売上はないものの、前年同期比で2.1億円(インド除く)の増加



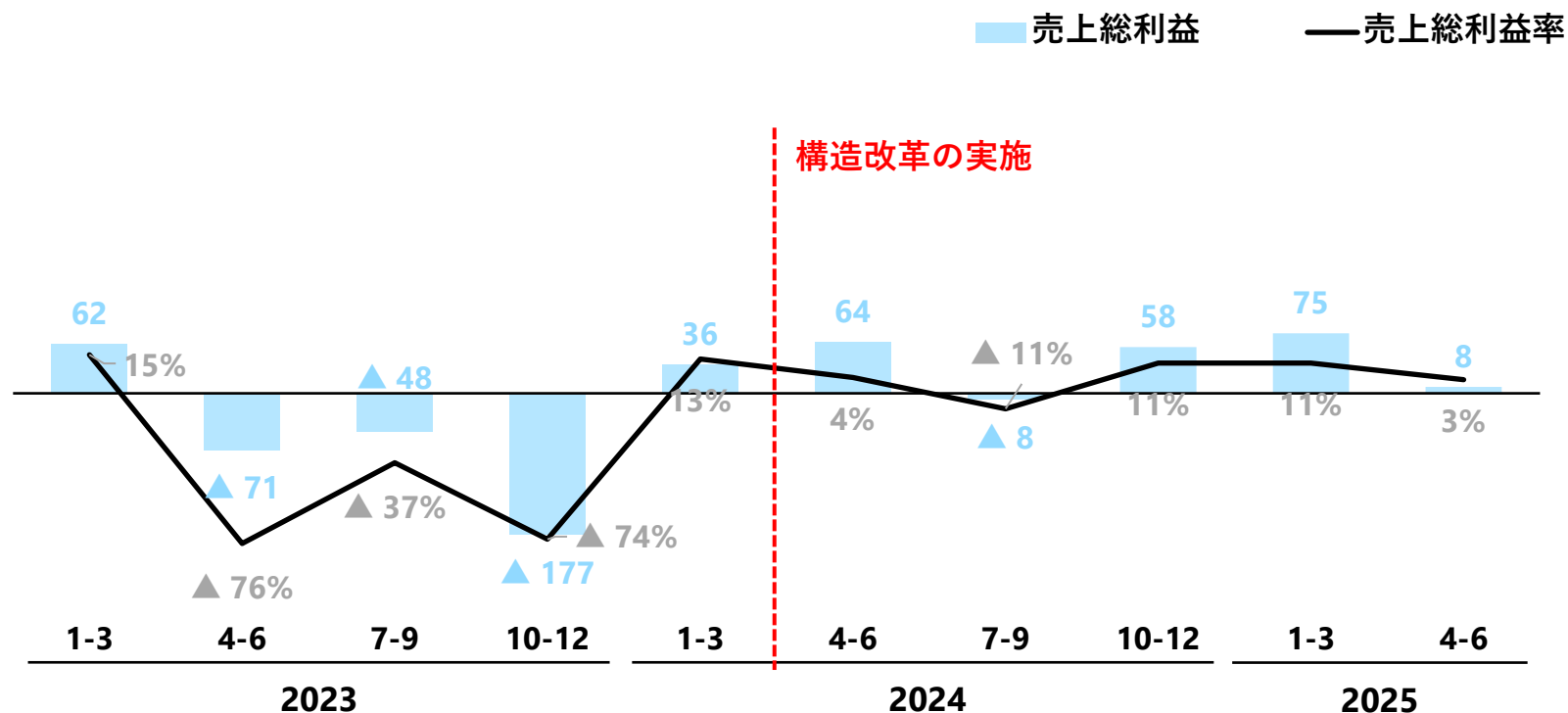
1: 受注残はQ1期末時点で注文書等を受領している案件の金額合計。1ドル = 150円換算。

売上総利益と売上総利益率

前年同期比で売上総利益は減少。売上総利益率は前期からの水準を維持

売上総利益と売上総利益率

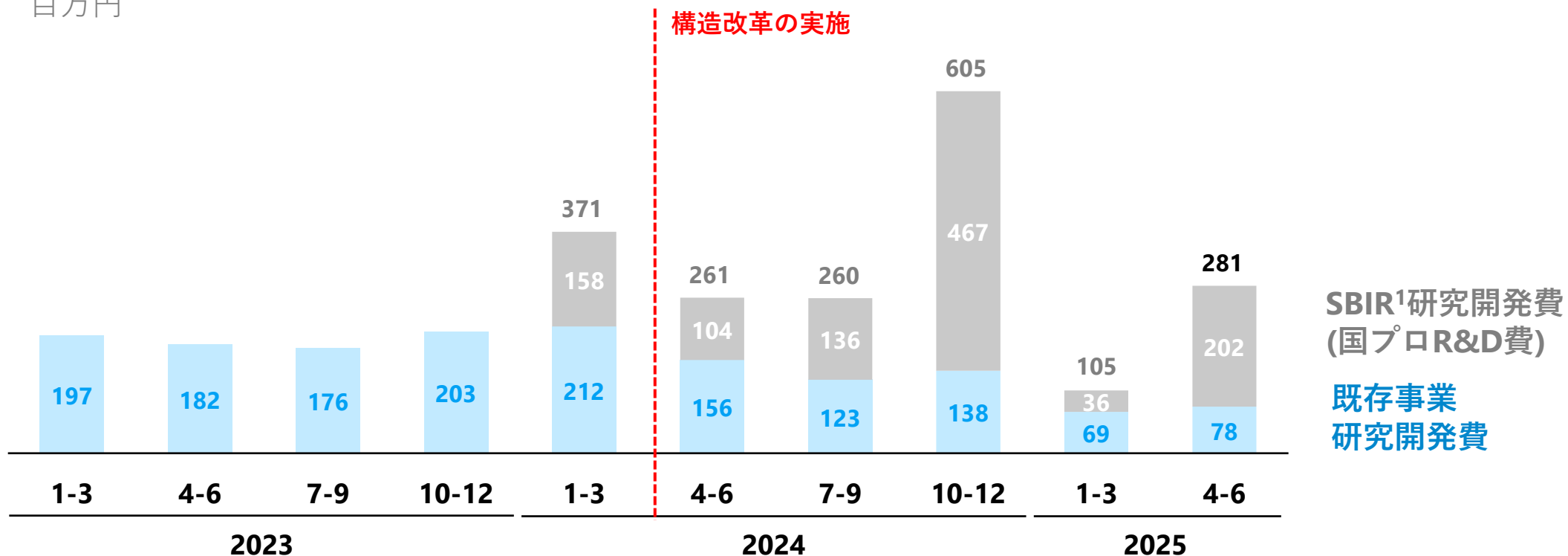
百万円



- 売上総利益は2Q累計で前年同期比16百万円減少
- 2Qは売上高が小さいため、売上総利益率は低く、2Qで3%(2Q累計で9%)
- コスト構造改革により売上高が小さく固定費負担割合が多くとも、売上総利益はプラスを維持

国家プロジェクト(SBIR¹)を除いた既存事業の研究開発費は前年同期より大幅削減。
SBIRは2Qで2.0億円の費用計上し、下期の費用計上で年間合計14億円の見通し。

研究開発費 百万円



1: 中小企業イノベーション創出推進事業。経済安全保障やセキュリティに配慮した、新たな高性能の小型空撮ドローンの開発として23年12月から25年12月までの期間に最大26億円の補助の受領を想定

長距離飛行マルチユースドローン「PF4」の量産を開始

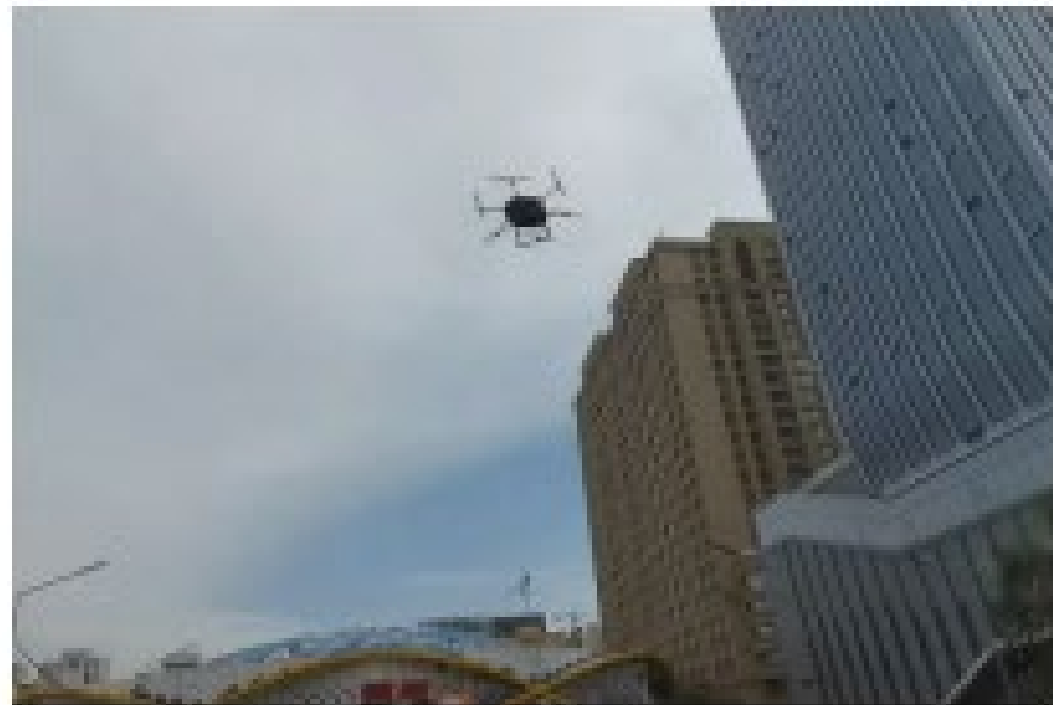
物流用途をメインとし、同じ機体で測量および巡視・点検が可能なマルチユースに対応。ユーザーの実運用を考慮した設計

- 1 耐環境・長距離飛行性能:**
対気速度25m/sの耐風性能、40kmの航続が可能。
降雨量 10mm/h 以下で飛行可能など高い環境性能
- 2 冗長システムほか安全機能:**
第一種型式認証で要求される冗長性を保有。
モーター1個が使用不可の場合も緊急着陸を行う安全機能
- 3 オペレーション補助機能の充実:**
CLAS¹による高精度位置測位を実現。ホットスワップ(電源を切らずにバッテリー交換が可能)も可能で円滑運用に対応
- 4 マルチペイロード対応:**
物流・測量・災害調査・点検・夜間目視外飛行など、多種のユースケースに1台で対応可能



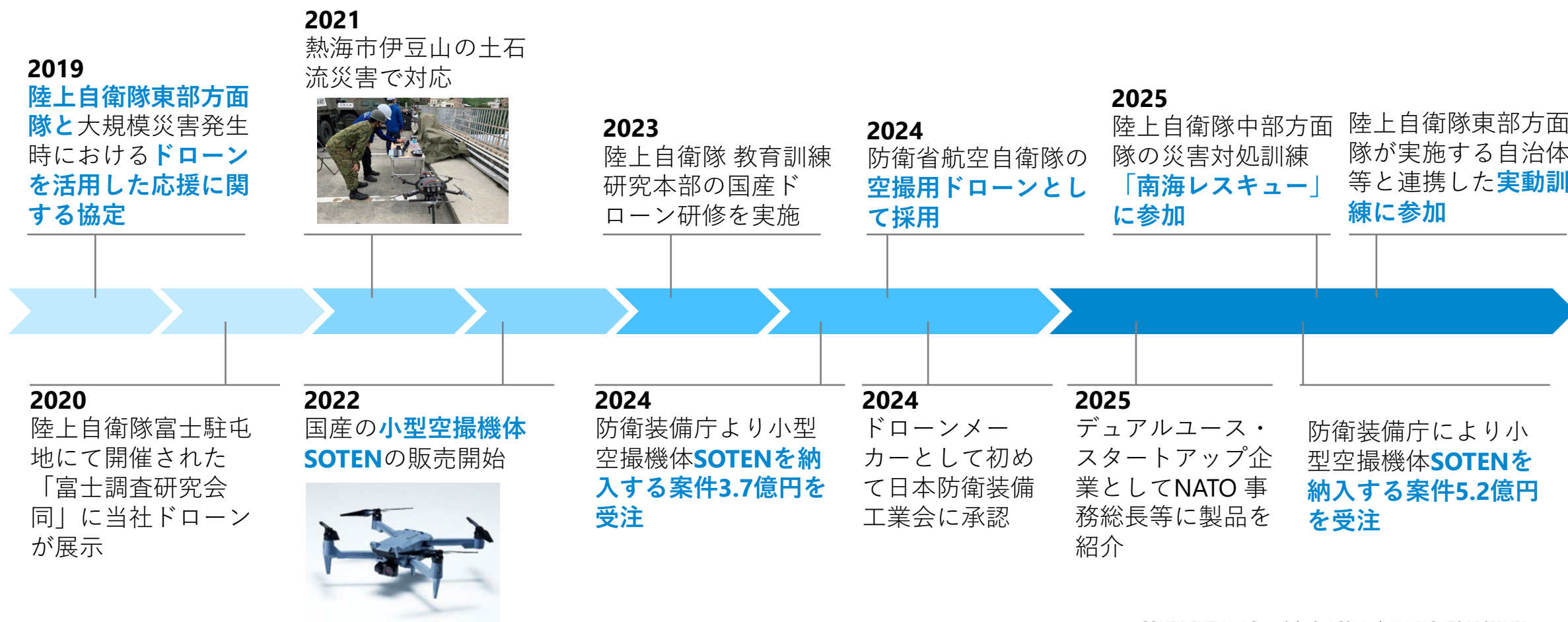
モンゴル・ウランバートル市において、PF4による郵便物のドローン配送試験を実施

- 2025年6月、**モンゴルのウランバートル市**で実施された**郵便物のドローン配送試験運航**にPF4を使用
- **重量 ~4.8kg** の郵便物をモンゴル郵便の支店間(**片道 3.58km**)を約7分間かけて飛行し配送
- 日本のレベル4(有人地帯における補助者なし目視外飛行)に該当する**第三者上空における自動航行**
- 2024 年8月から、ウランバートル市内の国立輸血センターから**血液のドローン配送の実運用も実施**。**2024 年には 50 回以上、2025 年には計 90 回実施**



ウランバートル市内を飛行している様子

自衛隊との連携を長年継続しており、直近においては防衛装備庁に機体納入の実績



自衛隊や地方自治体等との連携を強化し、災害対処訓練、実動訓練に参加

災害対処訓練「南海レスキュー」に参加

- 「南海レスキュー」は、**南海トラフ巨大地震を見据えて**災害対処能力向上を図る**大規模訓練**
- **陸上自衛隊中部方面総監部が開催**する南海レスキュー第1回意見交換会に参加
- **能登半島地震や能登半島豪雨災害**における災害支援活動の経験を踏まえて、**各自治体でのドローン配備等について提言**

災害対応にて用いられた機体



SOTEN



PF4-CAT3

自治体等と連携した実動訓練に参加

- 2025年7月、**陸上自衛隊東部方面隊**による自治体等と連携した**実動訓練に参加**
- 首都直下地震発災時の孤立者支援を想定したドローンによる**救援物資輸送訓練**に参加
- 輸液等約 4.5kg の**医薬品をPF4が輸送**



医薬品を PF4 に搭載



朝霞訓練場内を飛行

米国における脱中国製ドローンの規制が具体化され、NDAA¹準拠したドローンへの需要は高い

米国におけるドローンに関する規制の推移

- 2020** ■ 製品が米国の国家安全保障に影響を与える可能性があるとしてDJIがエンティティリストに追加
- 2024** ■ **Countering CCP Drones Act(中国共産党によるドローンの使用に対抗するための法案)**が、米国下院で導入、通過
- 2025** ■ 2025年末までに中国製ドローンを国家安全保障上のリスクと判断した場合、または中国メーカーが必要な情報を提供せず評価が不可能な場合には、**中国製ドローンの販売が禁止される可能性²**
- 現在** ■ 米国税関は、**2025年初頭以降**、進行中の調査を理由に**DJI製品のほぼすべての輸入貨物を拒否**

米国の顧客動向

- **米国の電力会社などは**送電線の点検、変電所の監視、重要インフラの評価に、**ドローンを活用する業務プロセスに投資**
- 規制強化や安全保障上の懸念の高まりを背景に、**中国製ドローンの利用を見直し、NDAA適合機への移行**を検討する動きが拡大
- 直近の規制動向を受け、多くの重要インフラ関連組織では、**2025年末までに中国製ドローンからの移行が義務化**される見込み
- これらのドローン进行评估する際には、既存の業務プロセスの効率性を維持しつつ、更なる性能向上が可能かどうか重要な検討事項

1: NDAA (National Defense Authorization Act、米国国防権限法)は、アメリカの国防に関する方針を規定する法律で、特定の国の軍需産業や軍需産業にすぐに転換できるような企業をアメリカで採用しないようにするルールが設けられている

2: <https://www.govinfo.gov/content/pkg/CPRT-118HPRT57838/pdf/CPRT-118HPRT57838.pdf>; Section 1709

米国での販売およびマーケティング活動を強化し、大規模な契約も獲得。
関税の影響があるものの、米国市場での競争力は維持可能

米国における販売活動の加速

- **脱中国化が進む米国**にてSOTENはNDAA¹準拠、競争力がある価格等が高く評価され、米国の設備点検企業から高い関心と期待を獲得
- 複数の重要インフラや点検企業での**ドローン比較試験において、米国製ドローンを上回る結果**を獲得
- 23年に子会社設立し、SOTEN輸出許可を取得。米国代理店を通じてエンドユーザーへの販売を開始。
- 24年10月に**Exertis Almo社と販売代理店契約を締結し500台の受注を獲得**
- これまでに**計7社とMOUを締結し、20社以上²の販売代理店と提携**。非中国製ドローンに関する規制整備の進展に合わせ、販売を加速

米国関税の影響

- 関税影響により、**米国で販売されるドローンのコストは（全メーカー共通で）上昇**する見込み。影響度について現在精査中
- コスト増加に対応するため、販売価格の調整を予定。調整後も**SOTENは米国市場において競争力のある価格を維持可能**

1: NDAA (National Defense Authorization Act、米国国防権限法)は、アメリカの国防に関する方針を規定する法律で、特定の国の軍需産業や軍需産業にすぐに転換できるような企業をアメリカで採用しないようにするルールが設けられている

2: 2025年8月14日現在

米国において23年12月にSOTENを販売開始。インフラ系企業との戦略的パートナーシップ(MOU)の締結に加え代理店、販売店を順調に拡張中

米国におけるMOUの締結



ユーティリティ企業向けの現場でのUAVサービス等を提供



インフラ企業などに対しドローンソリューションを提供



鉱業や重要インフラの点検においてドローンサービスを提供



フォーチュン500にリストされるミズーリ州最大の電力会社



21カ国で農業とインフラの関連事業を展開するグローバル企業

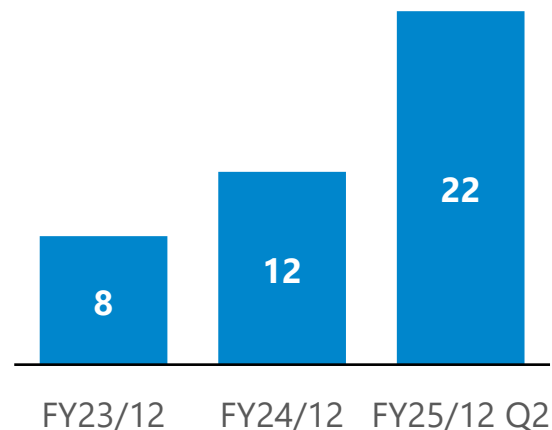


40カ国、300以上の顧客にドローン設備点検を提供

米国における販売代理店¹

最大手のディストリビューターおよびDJIの最大のディーラーであるDrone Nerdsを含む20社以上のディーラーに拡大

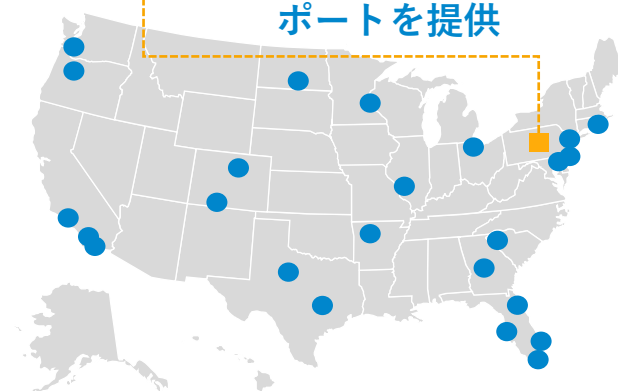
Dealer数の推移



■ Distributor ● Dealer

exertis | ALMO

世界有数の技術流通企業。米国全域に構築されたサプライチェーンを通じて、ドローンの販売・サポートを提供



テキサス州ヒューストンで開催の展示会「XPONENTIAL2025」に出展

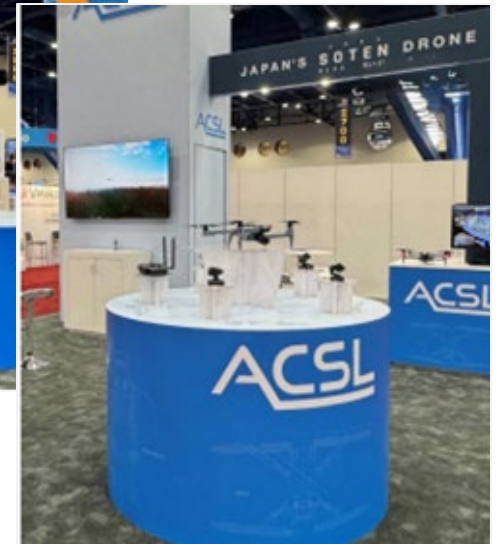


新製品のNDAA¹準拠の高画素赤外線カメラが注目を集める

- XPONENTIAL は、AUVSI(国際無人輸送システム協会)が主催する**世界最大級の展示会**。想定来場者数は 7,500人以上、出展数は 650社以上
- SOTENとそのオプションカメラ、スマートコントローラーを出展。**オプションカメラの豊富さ、価格競争力、NDAAに準拠している点**が、エネルギー設備点検企業や公共安全機関のユーザー等から**高く評価**
- ユーザーのフィードバックを元に、**米国市場向けに開発したNDAA準拠の高画素赤外線カメラ**が好評



ACSLの展示ブース



SOTENの展示

1: NDAA (National Defense Authorization Act、米国国防権限法)は、アメリカの国防に関する方針を規定する法律で、特定の国の軍需産業や軍需産業にすぐに転換できるような企業をアメリカで採用しないようにするルールが設けられている

災害時等における支援活動等に関する協定を13自治体と締結

これまで積み重ねてきた災害現場支援の経験を活かし、災害発生時等の情報提供や物資輸送支援を実施



西条市

Saijo City Website

- 2024年9月19日、愛媛県西条市と協定締結
- 災害発生時におけるドローンを活用した被災現場等の状況把握や捜索、物資運搬、および平時における防災活動やドローン活用のための人材育成



今治市

IMABARI CITY

- 2025年1月21日、愛媛県今治市と協定締結
- 山間部や島しょ部などの多様な地域における、ドローンを活用した迅速な情報収集や応急対応



つくばみらい市

TSUKUBAMIRAI CITY

- 2025年1月22日、茨城県つくばみらい市と協定締結
- 災害時だけでなく、平常時の防災啓発事業にもドローンを活用。物資輸送など市全体の防災力向上



Oyama-Town

小山町

- 2025年1月29日、静岡県小山町と協定締結
- 災害発生時におけるドローンを活用した被災現場等の状況把握や捜索、物資運搬、平時における防災活動やドローン活用のための人材育成



埼玉県

鳩山町

HATOTAMA TOWN

- 2025年3月26日、埼玉県鳩山町と協定締結
- 災害時等における支援活動、被災現場等の状況把握や捜索、物資運搬、平時における防災活動やドローン活用のための人材育成



鳥取県

八頭町

- 2025年4月2日、鳥取県八頭町と協定締結
- 災害発生時におけるドローンを活用した被災現場等の状況把握や捜索、物資運搬、平時における防災活動やドローン活用のための人材育成



山梨県

笛吹市

FUEFUKI CITY

- 2025年5月12日、山梨県笛吹市と協定締結
- 災害発生時におけるドローンを活用した被災現場等の状況把握や捜索、物資運搬、平時における防災活動やドローン活用のための人材育成



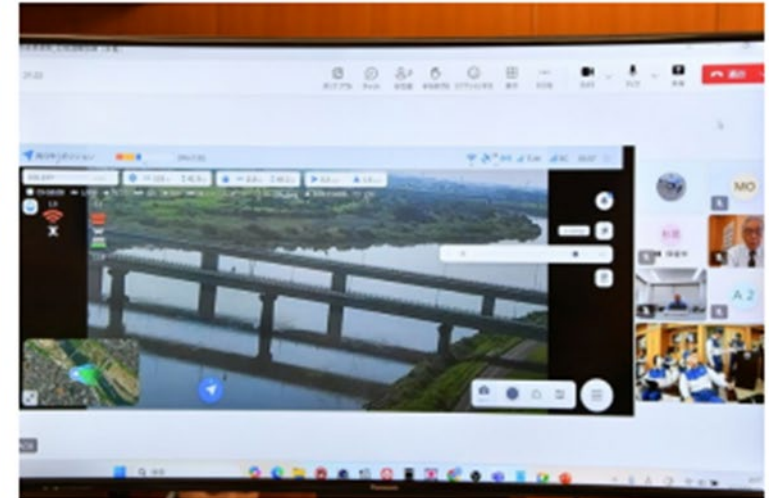
- 2025年5月20日、神奈川県足柄上地区1市5町と協定締結
- 災害発生時におけるドローンを活用した被災現場等の状況把握や捜索、物資運搬、平時における防災活動やドローン活用のための人材育成

境町災害対策本部会議にてSOTENによる河川状況のライブ配信を実施

- 2025年6月、境町が利根川氾濫等大規模水害における広域避難訓練を主とした訓練を実施
- 当社は、河川状況把握のため利根川上空から小型空撮機体「SOTEN(蒼天)」による空撮を行い、境町災害対策本部会議にてライブ配信を実施
- ドローンが被災状況の速やかな把握や救援者等のリスク軽減に貢献



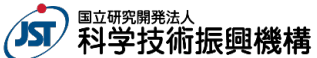
災害対策本部会議の様子



ライブ配信の様子

技術開発に関する大型の国家プロジェクト3件に採択

**SBIRに係る事業者に採択され2026年度までに約26億円の補助金を受領予定。
また、総額最大10億円、事業規模1億円のK Programも2件採択**

	プロジェクト目的	ACSLの実施概要	実施期間・金額
 SBIR (中小企業イノベーション創出推進事業)	中小企業による研究開発を促進し、 革新的かつ優れた技術を速やかに社会実装 に繋げるための大規模技術実証事業	■ 経済安全保障やセキュリティに配慮した、新たな高性能の小型空撮ドローンの開発 ■ SOTENの開発で得た知見、市場からのフィードバックを活かし、国内及び海外における小型空撮ドローンの需要に対応	■ 2023年12月～2025年12月(予定) ■ 補助金の金額：最大26億円
 K Program (経済安全保障重要技術育成プログラム)	日本が国際社会において確固たる地位を確保し続ける上で 不可欠な先端的かつ重要技術 を育成	■ 過酷な環境下で、自律的な群飛行¹を実現できる制御技術・システム構築の研究開発 ■ 複数ドローンが自身の空間位置を自己位置推定・把握し、各機体間で共有する技術の開発	■ 2024年4月～2028年3月 ■ 研究開発費：総額最大10億円²
 K Program (経済安全保障重要技術育成プログラム)	同上	■ 自律制御・分散制御機能を搭載する小型無人機のハードウェア開発に向けたスタディ ■ 国内外の先端技術の調査として、既存の小型無人機製品の解析や研究開発の動向調査を行い、競争力のある機体開発の方向性を定める	■ 2024年5月～2025年3月 ■ 事業規模：1億円以内

1: 複数のドローンが同時に協調して行う飛行

2: 実際の金額については、今後予定されている国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)やプログラム・オフィサーとの協議などを経て決定



1. 市場 / ミッション / 成長戦略
2. 業績見込みの修正
3. FY25/12 Q2 業績と事業ハイライト
4. 参考資料

FAQs (業績について 1/2)

項目	質問	回答
マクロ	世界的に軍需・防衛の拡大が見込まれる中で当社への影響はあるか	経済安保意識の高まりから、政府系機関がドローン活用において中国製ドローンの代替を加速させており、国産化ないしは同盟国等からの調達の流れが強くなることが見込まれる。
マクロ	インフレ、為替の影響はあるか	インフレにより調達部材の価格が増加傾向。設計変更、原価低減、販売価格への転嫁の検討などにより対応を進める。一方で為替は円安であれば販売面においてはポジティブに働く想定。140-150円であれば計画に大きな影響はない見込み
マクロ	米国における規制、関税等の状況は	米国においてドローンに関連する規制は脱中国が具体化してきており、当社にとってはプラス。関税は現時点ではいずれのドローン企業にも影響がある見込み。コスト増加が見込まれるが、販売価格の調整で対応を予定。価格調整後も競争力のある価格を維持できる見込み。今後影響を見極める。
国内既存事業	国内既存事業の具体的な受注見通しは	主要顧客である防衛省関連、及び国内事業会社へのSOTENの販売を見込む。今期の防衛省関連案件として、約5.2億円の案件を受注済。加えて、FY24に受注した防衛装備庁向けへの納品案件3.7億円がFY24から期ズレしたものをFY25に計上。通期売上としては18億円以上の販売を見込む。
国内既存事業	防衛省との取り組みについての今後の見込み	FY24に防衛装備庁よりSOTEN 3.7億円の大型案件を受注したことに加えて、FY25の大型案件を受注した。当該案件以外にも受注、検討している案件があり、防衛省は当社の強みを活かせる分野として注力分野と考えている。
海外	米国の進捗および具体的な販売時期、今後の見込みは	FY24に500台の受注を獲得しFY24に100台を納入済。残り400台をFY25の納入を見込む。顧客の需要は引き続きあるものの、FY25前半は規制関連、関税関連の不透明感により購買行動に遅れ。FY25は400台の納入に加え、継続して昨年と同規模の受注獲得、年後半の納入を見込む。通期売上として13億円以上の販売を目指す。
海外	その他海外の見通しは	米国を注力市場としており、その他海外の販売については現時点では織り込まず。
地方自治体案件	地方自治体案件の具体的な取り組み内容は、今回の修正の要因は	境町との連携など自治体と連携してドローン活用を推進する。具体的にはドローン物流、下水道点検、災害・防災対応、防犯対策などの取り組みを進める。直近の不正事案を受け、各自治体も慎重な判断を行っており、協議を継続するも、年度内の売上計上の見通しが不透明なため、受注済みの分を除き、FY25での売上計上を見送る判断を実施。

FAQs (業績について 2/2)

項目	質問	回答
業績見通し	売上総利益変化の要因は	限界利益率のさらなる改善として販売しているSOTENのオプション等含めた単価最適化、原価低減の取り組みを進める。売上拡大に伴い、固定費比率が縮小の見込み。FY25 Q2 YTDについては製品ミックスにより機体単体の割合、その他の比率が高く限界利益率が低下。
業績	売上、費用計上の季節性は	売上は年度末にむけての計上を見込む。費用面は大型プロジェクトの費用認識タイミングにより年後半に計上の見込み。
業績	業績のリスク要因は	計画している売上、特に米国について、受注をするも納品の遅れが発生した場合は売上計上が翌期にずれるリスク。
翌期以降の見通し	今後の黒字化の目処は	売上50億以上の規模にて営業利益の黒字化を見込む。具体的なFY26~28の成長目標については今後数値を精査し公表を予定。
国家プロジェクト	国家プロジェクト(SBIR)の費用計上、収益認識はどのようになるか。今回の修正の要因は	SBIRの費用は販管費として計上。費用に対する補助金は検査を経て支出金額が確定したタイミングで営業外収益として収益認識。費用発生から収益認識まで期間のズレが発生。FY25は通年で14億円を費用計上予定。営業外収益として、FY24実施分の一部、FY25実施分の一部として合計12億円を計上見込み。FY25前半のコスト計上が低かったことに伴い、今期入金予定の補助金収入が、翌期に繰り越される見込み。助成金収入全体は、計画どおりの金額を受領の見込み。
財務	財務戦略は	24年12月期末の現金同等物は20億円で手元現金は一定の水準を維持。純資産は24年期末より改善。現金水準、負債比率等を考慮し、様々な手法での資金調達も含めて継続して検討を進める。
不正事案	直近の元代表取締役による不正による影響は	事業への直接的な影響はなく、官公庁や国内顧客、米国顧客など既存取引先との案件は影響なく継続実施。現在実施している国家プロジェクトは継続して実施し、助成金も受領見込み。地方自治体案件は、本年度より具体的な取り組みを開始した分野であり、各自治体において慎重な判断がされている。特別損失として不正関連費用を約2.4億円計上。マネジメント体制は元代表取締役CEOの退任に伴い影響は早川、寺山の両代表取締役Co-CEOにて推進しており影響なし。元代表取締役に対しては、刑事告訴を含む厳正な法的措置の準備を進める。

項目	質問	回答
競争環境	ドローンメーカーは中国製メーカーが高いシェアを持っているが、どのように対抗するか	中国製メーカーはコンシューマー向けはシェアが高いものの、産業用ドローン市場においては、脱中国ドローンの流れが加速。また、当社の競争優位性は3点あり、①産業用ドローンとしての技術水準（自律制御技術、それぞれのユースケースに合わせた用途特化型機体、機体の認証）、②ローカルの顧客の要望に応えるための顧客オペレーションの理解、サポート体制構築、③安全保障上の懸念を除くべくセキュアで安心な機体の提供が挙げられる。直近、安全保障上の懸念が大きくなった影響により、一部の海外では中国製ドローンを明確に輸入または使用禁止にしており当社に有利な状況と認識。
競争環境	ドローンメーカーとして競合企業の出現、新規企業の参入の可能性は	ドローンの自律制御システム技術をソースコードレベルで有している企業、特に当社が採用している高度なモデルベース制御技術を実用化している企業は世界的に見ても稀であり、また、セキュリティ対応も踏まえると現在、海外企業も含めて競合は少ないという認識。また軍事向けのドローン開発を行っている企業は一定数いるも、産業用ドローン開発は稀。産業用ドローンの自律制御システム開発は実現場での検証が最重要であり、当社は強固な顧客基盤を有し、顧客との対話や実環境での実証を通して、各用途の実際の需要に合わせて開発を推進することで、当社の競争力を高めることが可能。
販売体制	海外における販売体制はどのように想定しているか	各国の状況によるが、米国においては販売機能を前提とした子会社を設置し、現地にて既にドローンを販売していた実績のあるディストリビュータ、ディーラーの代理店網を活用することで販売拡大を見込む。インドにおいてはパートナー企業とJVを設置。いずれの地域においても現地での販売およびサポート体制が重要と考えており、現地ローカル企業との連携深化を進める。
製造体制	製造キャパシティが不足する可能性はないか	当社はファブレスメーカーとして、国内の外部パートナーに生産を委託しており、製造キャパシティ増加は対応可能。

ACSLは国内において唯一小型機体の量産が可能。世界的に見ても小型機体のメーカーは限定的

小型

- 屋外における空撮、測量、点検など幅広い用途に対応可能で**現在の産業・商用のドローン活用の主力帯**
- ペイロードはカメラのみ。GPS + 障害物回避機能など安全機能
- 小型機の中でも軽量(～250g)の機体は、機能は限定的でホビー、教育、屋内点検などの利用がメイン

(屋外)

ACSL



SOTEN (国内唯一の量産機体)

(屋内)

- 屋内点検用の小型機体メーカー

中型以上

- 農業・測量・物資輸送に対応
- 様々なカメラ、センサーなどの多用途向けペイロードを搭載可能。冗長化装備などあり。
- 離陸重量25kgの機体以上は航空機に近い大型無人機

ACSL



ACSL PF-4

- 農業用の中型機体メーカー
- 高重量物運搬用の大型機体メーカー

(屋内)

- 室内点検用の欧州メーカー
- ホビー用途などは中国製メーカー

- 中国製最大手メーカーが提供
- 農業用途向けは複数の中国メーカー
- 中型機体は各国にて多くのメーカーが存在
- 物資輸送をメインとした大型機体メーカー

国内
メーカー

海外
メーカー

(屋外)

- 最大手メーカー含めて中国製メーカーが大部分
- その他、米国メーカー、欧州メーカーも量産体制あり

貸借対照表



百万円	FY25/12 Q2		FY24/12 Q2	FY24/12
	実績	前年同期比 増減	実績	実績
流動資産	3,868	▲25%	5,183	3,877
現金及び預金	1,816	+ 3%	1,770	1,243
固定資産	602	▲40%	997	685
流動負債	811	▲64%	2,228	2,129
固定負債	3,113	+ 29%	2,412	2,238
負債合計	3,924	▲15%	4,641	4,368
純資産	546	▲65%	1,539	194
総資産	4,470	▲28%	6,180	4,563

年度別のKPI及び主要財務項目

百万円		決算期 ¹	FY19/03	FY20/03	FY21/03	FY21/12	FY22/12	FY23/12	FY24/12	FY25/12 Q2
売上高			807	1,278	620	501	1,635	896	2,655	975
小型空撮機体	金額						939	206	402	532
	台数						645	101	240	416
うち国内	金額						939	144	276	490
	台数		-	-	-	-	645	50	128	416
うち海外	金額							61	125	42
	台数						-	50	112	-
その他用途特化型機体	金額						73	132	21	27
	台数		-	-	-	-	18	26	2	3
ソリューションの構築		金額	678	1,171	515	192	501	405	478	119
その他		金額	129	107	105	308	120	152	1,752 (うちインド案件 1,700)	295
売上総利益			403	808	68	0	▲124	▲235	150	84
売上総利益率			50%	63%	11%	0%	▲8%	▲26%	6%	9%
販売費及び一般管理費			733	792	1,207	1,189	2,079	1,836	2,444	838
うち研究開発費			366	275	583	604	1,168	759	1,498	386
営業利益			▲330	15	▲1,139	▲1,188	▲2,203	▲2,071	▲2,293	▲754

1: 21年3月期第3四半期以降は連結財務諸表における数値、それ以前の四半期については単体財務諸表における数値FY21/03までの決算期は4月から翌年3月まで。
FY21/12は4月~12月の変則決算。FY22/12以降の決算期は1月~12月

CONFIDENTIAL / Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

43

四半期別のKPI及び主要財務項目



百万円		決算期¹	FY21/03				FY21/12			FY22/12				FY23/12				FY24/12				FY25/12		
四半期別 実績			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
売上高			36	42	46	495	267	133	100	952	78	130	473	429	94	132	239	288	1,761	78	527	700	275	
小型空撮機体	金額									590	21	25	301	33	49	37	86	46	19	30	304	504	28	
	台数									475	6	7	157	13	16	13	59	31	15	12	182	416	-	
うち国内	金額									590	21	25	301	33	49	37	24	46	14	20	194	479	10	
	台数									475	6	7	157	13	16	13	9	31	8	7	82	416	-	
うち海外	金額																	61	-	5	9	110	24	17
	台数																	50	-	7	5	100	-	-
その他用途特化型機体	金額									3	2	60	7	34	0	46	50	12	0	-	8	13	13	
	台数									1	2	15	-	6	-	10	10	1	-	-	1	1	2	
ソリューションの構築	金額		5	33	35	440	30	77	85	294	33	33	140	305	15	32	53	215	22	41	198	104	15	
その他	金額		30	8	10	55	237	55	15	64	20	11	24	56	30	16	49	13	1,717	6	15	77	218	
売上総利益			▲6	▲6	▲13	94	17	5	▲22	133	▲30	▲23	▲204	62	▲71	▲48	▲177	36	64	▲8	58	75	8	
売上総利益率			▲19%	▲16%	▲28%	19%	7%	4%	▲23%	14%	▲39%	▲18%	▲43%	15%	▲76%	▲37%	▲74%	13%	4%	▲11%	11%	11%	3%	
販売費及び一般管理費			230	173	314	488	325	348	515	535	442	431	670	419	451	469	495	631	495	488	829	315	522	
うち研究開発費			60	77	129	315	153	165	285	292	228	224	424	197	182	176	203	371	261	260	605	105	281	
営業利益			▲237	▲180	▲328	▲393	▲308	▲342	▲538	▲401	▲473	▲454	▲874	▲356	▲523	▲517	▲672	▲594	▲431	▲496	▲770	▲239	▲514	

1: 21年3月期第3四半期以降は連結財務諸表における数値、それ以前の四半期については単体財務諸表における数値FY21/03までの決算期は4月から翌年3月まで。
FY21/12は4月~12月の変則決算。FY22/12以降の決算期は1月~12月

本資料の取り扱いについて

本書の内容の一部または全部を 株式会社 A C S L の書面による事前の承諾なしに複製、記録、送信することは電子的、機械的、複写、記録、その他のいかなる形式、手段に拘らず禁じられています。

Copyright © 2025 ACSL Ltd.

本資料には、当社に関する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する当該記述を作成した時点における仮定に基づくものであり、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証を行っていません。

また、別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務数値は、日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。

ACSL